

件名 東日本大震災に対する四国地方整備局の対応状況について

取り扱い	発表をもって解禁
発表先	高松サンポート合同庁舎記者クラブ (高松経済記者クラブ)

発表概要	<p>四国地方整備局では、東日本大震災による被害に対し、総合対策本部を設置し、被災地への支援、各種影響に関する情報の収集・分析を行っております。本日の災害対応の状況等をお知らせします。</p> <p>○現地の活動状況について 四国地方整備局より派遣した TEC-FORCE 等の活動状況をお知らせします。</p>
------	--

※ 本資料は、以下URLでも掲載しています。

http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/tohokujishin_taiou/index.html

問い合わせ先	四国地方整備局 企画課長 井坪 慎二 企画課長補佐 村田 啓之 TEL 087-811-8488 (本部直通) FAX 087-811-8410 (本部直通)
--------	--

東日本大震災に対する四国地方整備局の対応状況 (平成23年4月12日現在)

【I. 被災地への支援】

1) 総合対策本部の設置

四国地方整備局では、3月11日(金)に支援対策本部を設置し、被災地域への支援を行っていましたが、東日本大震災の甚大な被害及びこれに伴う社会的な影響に鑑み総合的な対策を行うために、3月14日(月)10:00から支援対策本部を総合対策本部に移行して対応しています。

2) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣

第一陣＝河川班、道路班、電気班、機械班、港湾空港班、ロジ班合計29名を派遣

3月12日(土)出発し、3月19日(土)に帰還

第二陣＝機械班4名を派遣

3月17日(木)出発し、3月25日(金)に帰還

第三陣＝電気班2名を派遣

3月20日(日)出発し、3月29日(火)に帰還

第四陣＝東北TEC-FORCE総合司令部要員1名を派遣

3月19日(土)出発し、3月25日(金)に帰還

第五陣＝宮城県名取市及び亘理町の支援のため10名派遣

3月22日(火)出発し、4月5日(火)に帰還

第六陣＝機械班4名(交代要員)を派遣

3月22日(火)出発し、3月30日(水)に帰還

第七陣＝東北TEC-FORCE総合司令部要員2名を派遣

3月24日(木)出発し、4月4日(月)に帰還

第八陣＝河川関係被害のとりまとめ分析実施のため1名を派遣

3月24日(木)出発し、4月1日帰還

第九陣＝機械班5名(交代要員)を派遣

3月27日(日)出発し、4月4日(月)に帰還

第十陣＝機械班2名(交代要員)を派遣

4月1日(金)出発し、4月9日(土)に帰還

第十一陣＝宮城県名取市及び亘理町の支援のため5名派遣

4月1日(金)出発

第十二陣＝ロジ班3名を派遣

4月1日(金)出発

第十三陣＝東北TEC-FORCE総合司令部要員2名を派遣

4月2日(土)出発し、4月11日(月)に帰還

第十四陣＝機械班4名(交代要員)を派遣

4月4日(月)出発し、4月12日(火)に帰還

第十五陣＝機械班2名(交代要員)を派遣

4月6日(水)出発

第十六陣＝ロジ班1名（交代要員）を派遣

4月7日（木）出発

第十七陣＝東北TEC-FORCE総合司令部要員2名を派遣

4月10日（日）出発

第十八陣＝宮城県亘理町の支援のため1名派遣

4月12日（金）出発

◆これまでのTEC-FORCE全体派遣数

四国地整からこれまで88人、延べ752人・日派遣

全国の地方整備局等から、180人が活動中（4月10日時点）

延べ10,027人が活動（4月10日時点）

<これまでの主な活動内容>

- ◇河川班＝宮城県・江合川堤防の亀裂・陥没等の現地調査を実施。（延長約40km）
- ◇道路班＝東北道・八戸IC～八戸市役所～八戸港および国道45号の橋梁・路面等の損壊状況調査を実施。
- ◇電気班＝被災市町村等と連絡のための衛星通信機器の運転調整。旧北上川河口部・門脇水位観測所の現地調査、北上川河口光ケーブル・鳴瀬川河口光ケーブル調査を実施。石巻市においてkursat設営、北上川電気通信施設の調査を実施。北上川・運河交流館（石巻市内）にて電気設備調査及び鳴瀬川CCTV調査を実施。江合川CCTV、光ケーブル調査を実施。
- ◇機械班＝福島県新地町等において、自衛隊等の夜間救出作業支援のため照明車等を派遣。仙台空港周辺にて排水作業を実施。
- ◇港湾空港班＝久慈港の港湾施設の損壊状況調査を実施。
- ◇東北TEC-FORCE総合司令部＝東北地方整備局に新たに設置された東北TEC-FORCE総合司令部においてTEC-FORCEの派遣調整を実施
- ◇河川被害分析班＝直轄海岸^{わた}の被害状況の調査分析を実施。
- ◇市町村支援隊＝名取市・亘理町にて情報連絡、調整業務に従事。名取市においては名取市長の依頼により名取市^{なとりしゆりあけ}関上地区の排水方法について検討。亘理町においては、陸上自衛隊、消防レスキュー隊の行方不明者捜索活動の後方支援として浸水箇所の排水計画を立案し排水作業を実施。また、輸送路の確保のため、町道上の破損車両や瓦礫の撤去を実施。

<TEC-FORCEの活動状況／東北地整HPへリンク>

<http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/taiheiyouokijishinn/tecforce/index.htm>

3) 災害対策用機械、操作員・運転手の派遣

四国地整から照明車5台、排水ポンプ車9台、対策本部車1台、待機支援車2台、合計17台を東北地整管内に派遣中。操作員・運転手として協力建設業者から延べ200人（第1陣37名、第2陣34名、第3陣35名、第4陣35名、第5

陣32名、第6陣23名、第7陣4名)派遣。

全国の地方整備局から災害対応車両275台を派遣(4月11日時点)

<これまでの主な活動内容>

- ・自衛隊等の作業用として照明車を設置。
- ・石巻市の北上中学校(避難所)に待機支援車を設置し、避難施設の一部として活用。
- ・排水ポンプ車を設置(宮城県名取市2箇所、岩沼市5箇所、亘理町2箇所、計9箇所)し、宮城県内の津波による浸水区域の排除作業に従事(うち7箇所は排水完了)。同時に照明車を派遣し、排水作業を支援。
- ・照明車1台を宮城県名取市杉ヶ袋地区に設置、湛水区域の排除作業を支援。
- ・対策本部車、待機支援車を押分排水機場に設置し、現地活動拠点として活用。
- ・排水作業の更なる増強のため排水ポンプ車4台を追加派遣。国営みちのく公園に集結し、排水作業の支援予定。(全国より排水ポンプ車29台が追加派遣予定)

4) 災害対策用ヘリの派遣

<これまでの主な活動内容>

3月11日(金)16時に高松空港出発。

13日(日)調査開始。福島県全域の被害実態調査実施。

14日(月)福島県、宮城県被害実態調査を実施。

16日(水)静岡県東部で発生した地震の実態調査を実施。

23日(水)高松空港帰着。

5) リエゾンの派遣

西日本ブロックの地方整備局が連携し、3月14日から国土交通本省防災センター内にリエゾンセンターを設置。四国地方整備局からも職員を派遣し、本省との連絡調整を密にし素早い対応を行うことができる体制を整えています。

【Ⅱ. 四国における各種影響に関する情報の収集・分析】

1) 学識経験者による津波対策等への提言

①東北地方太平洋沖地震アドバイザー会議

被災地に対する支援のあり方や、今回の災害を踏まえ、東南海・南海地震対策の強化すべき点等について、四国内の大学の研究者から助言をいただく場として、3月14日(月)に「東北地方太平洋沖地震アドバイザー会議」を開催し意見交換。

②四国建設業BCP有識者会議

四国地方整備局では、今回の東北地方太平洋沖地震の発生をうけ、有識者の皆さんとの意見交換を通じて、今後発生が想定される東南海・南海地震等の地震津波対策に活用していくため、3月23日開催の「四国建設業BCP等審査会」のあと、「四国建設業BCP有識者会議～東北地方太平洋沖地震の発生をうけて～」を緊急開催しました。なお、本会議の構成メンバーは「四国における地震・津波対策アドバイザー会議」と一部重複しています。

2) 国の出先機関等による情報共有

四国にある国の出先機関等の対応状況や四国への影響等について情報共有を図ることを目的として、各機関の長による緊急会議を3月17日(木)に開催し、意見交換。

<参加機関>

四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、四国厚生支局、中国四国農政局、四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、四国地方測量部、高松地方气象台、高松海上保安本部、中国四国環境事務所高松事務所、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、西日本電信電話(株)四国事業本部、(株)NTTdocomo四国支社

3) 陸上自衛隊第14旅団との意見交換

被災地で生活支援・救援活動を行っている陸上自衛隊第14旅団と打ち合わせを行い、陸上自衛隊・整備局の双方の現地の活動状況について情報共有を行いました。情報共有結果については、行方不明者捜索を容易にするための排水計画等に反映します。

【Ⅲ. 現地調査分析における大学研究機関との連携】

1) 東日本大震災学術調査団の派遣

(社)土木学会四国支部と四国地方整備局は、四国内の3つの大学(徳島大学、愛媛大学、高知大学)の研究者による調査団を結成し、東北地方太平洋沖地震・津波によって甚大な被害を被った東北地方の被災地調査を行いました。

高知大学農学部大年教授を団長として先遣調査団が3月30日(水)に出発し、4月2日(土)に帰還しました。仙台平野の沿岸部(仙台空港周辺を含む)や塩釜港周辺、石巻港周辺における津波の痕跡や被害特性等を調査し、四国における緊急的な津波対策に反映することとしています。

2) 東日本大震災学術調査団の報告会

高知大学農学部大年教授を団長とした先遣調査団および香川大学白木危機管理研究センター長を団長とする香川大学の調査団の報告会を4月12日に四国地方整備局災害対策室にて開催しました。

大年教授からは、宮城県沿岸の津波被害の状況について報告を行っていただきました。香川大学長谷川教授からは、千葉県浦安駅周辺における液状化による被害状況・復旧、旭市沿岸における津波被害と避難状況の報告を頂きました。併せて、四国地方整備局より派遣したテックフォースの活動状況の報告を行いました。

徳島大学中野教授を団長とした第二次調査団は、4月16日に出発し、宮城県内において津波の河川遡上による被害等について調査を行うこととしています。

【Ⅳ. 建設業界等関係団体との連絡調整】

被災地域の復旧作業支援に向けて、派遣可能な建設機械や操作員、建設資材などを把握するための調査を四国管内4県の建設業協会に依頼し、回答を得ている。

【V. その他】

1) 所管施設における節電の推進

電力不足に対する政府の方針を受け、四国地方整備局が所管している庁舎、河川、道路、公園等の施設において、利用者等に対する安全確保に留意しつつ、節電に努めています。

- ・高松サポート合同庁舎内でエレベータ2基の間引き運転を実施。
- ・四国内の直轄管理の7ダムにてダム堤天照明等管理施設用照明の減灯を実施。
- ・四国内の直轄管理区間の国道の照明311灯を消灯、トンネル内の照明については調光（照度を低く）を実施。道路情報板に緊急度の高い情報のみを表示。
- ・国営讃岐まんのう公園内のビジターセンター等施設照明の約5割を減灯。昇竜の滝のポンプ稼働の縮小。

【4月12日の被災地域での活動内容】

（機械班）

- ・宮城県亘理町の荒浜排水機場（⑧）1カ所に排水ポンプ車2台及び照明車1台で排水作業を実施。
- ・宮城県亘理町の東新堀樋管（⑨）1カ所に排水ポンプ車3台及び照明車1台で排水作業を実施。
- ・宮城県名取市杉ヶ袋地区（⑩）1カ所に照明車1台を設置、排水作業の支援。
- ・排水作業の更なる増強のため排水ポンプ車4台を追加派遣。国営みちのく公園に集結し、排水作業の支援予定。（全国より排水ポンプ車29台が追加派遣予定）
- ・待機支援車1台は、引き続き石巻市の北上中学校（避難所）で避難施設の一部として活用。
- ・対策本部車1台、待機支援車1台、押分排水機場で現地活動拠点として活用。活動位置は（別紙ー1）に掲載。

（東北TEC-FORCE総合司令部要員）

- ・東北地整において、情報連絡、調整業務に従事。

（河川被害分析班）

- ・海岸被害調査及び災害復旧のための調査を実施。

（市町村支援隊（亘理町班））

- ・亘理町災害対策本部で情報連絡、調整業務に従事。
- ・土地改良区関係者と排水計画について現地確認。

（市町村支援隊（名取市班））

- ・名取市災害対策本部で情報連絡、調整業務に従事。
- ・追加の排水ポンプ車設置予定場所の現地確認。

※本情報は速報であり、その後、変更の可能性があります。

※（下線部）は、前報から変更のあった情報です。

東日本大震災に対する四国の建設業界の対応状況 (平成23年4月12日時点)

【I. 被災地域での災害対策機械の運転・操作】

四国地方整備局では、排水ポンプ車9台、照明車5台、災害対策本部車1台、待機支援車2台を被災地域へ出動させていますが、これらの災害対策車の運転・操作には四国内の地元建設業者が従事しています。

これまでに、合計延べ58社、延べ200人の方々が被災地域へ出動し、宮城県名取市や岩沼市において排水作業等に従事しています。

(4月12日の活動内容は、別紙-1に記載)

災害対策車の運転・操作の従事業者数及び派遣人数等

○第1陣	11社	37名
○第2陣	10社	34名
○第3陣	10社	35名
○第4陣	11社	35名
○第5陣	10社	32名
○第6陣	<u>5社</u>	<u>23名</u>
○第7陣	<u>1社</u>	<u>4名</u>

【II. 復旧作業支援に向けた準備】

被災地域の復旧復興に向けて、四国四県の建設業協会の会長会を3月26日に開催し、震災被災地に対する支援内容についてとりまとめ、今後も四県の建設業協会が協力し被災地の復旧復興の支援に積極的にあたることとし、提供できる物資一覧表を取りまとめ3月31日付けで被災地に向け提供いたしました。ペットボトルの水、トイレットペーパー等の救援物資、義援金4550万円（四県建設業協会の合計値）については、既に提供・実施済みです。人材・建設機械等については、いつでも派遣できるよう準備を行っております。

※本情報は速報であり、その後、変更の可能性があります。

※（下線部）は、前報から変更のあった情報です。



東日本大震災学術調査団の報告会(4月12日)

